

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 181-8567

住 所 東京都調布市仙川町二丁目19-5

氏 名 小田急バス株式会社

代表取締役 早川 弘之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区登戸3816		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	116	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 4,533 (調) 4,533	(実) 4,750 (調) 4,750	(実) 4,397 (調) 4,397	(実) (調)	(実) 4,397 (調) 4,397
削減率		(実) -4.8 % (調) -4.8 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位の活動量	走行距離			原単位等の単位	t-CO2/千km
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値	1.054	1.056	1.045		1.038
活動量の値	4297	4495	4204		-
排出量原単位等の削減率		-0.2 %	0.9 %	%	1.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	当初予定していた車両代替が延期になり、AT車両1台のみの導入となった。また、業務の見直しで、各折返し場等で休憩を取っていた車両が営業所に戻るようになったため、走行距離が伸びた事が排出量を削減しきれなかった要因である。引き続き、エコドライブ教習等の取り組みを実践していきたい。
第2年度	今年度はコロナウイルスの影響もあり代替5台、減車4台となった。タイヤの見直し等で効率化を図った。引き続き、エコドライブ教育及び低燃費車両を導入し、排出量の削減に向けて取り組んでいきたい。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 グリーン経営推進体制を基に委員会の設置を検討する。 ○排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 原単位をもとに、実態を把握し、情報の共有化に取り組めるようにする。 ○管理マニュアル作成、研修体制の整備 年間の講習会に研修を取り入れる。 ○低燃費車両の導入</p> <p>上記に対し、具体的に実施する。</p>
<p>第1年度</p>	<p>○各担当部署で削減対策についての検討を実施 ○グリーン経営を基に社内で燃費目標を掲げ毎月車両ごとの燃費表を掲示し情報共有をしている。 ○交通安全運動の際エコドライブ等の教育及び、訓練車両を使用して燃料削減について指導している。 ○低燃費車両を1台購入。</p>
<p>第2年度</p>	<p>○各担当部署で削減対策について検討しタイヤの効率化を実施した。 ○グリーン経営を基に社内で燃費目標を掲げ毎月車両ごとの燃費表を掲示し情報共有をしている。 ○運転手作業標準を作成し交通安全運動の講習会でエコドライブ等の教育を実施し燃料削減について指導している。 ○低燃費車両を5台購入。4台減車。</p>
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 3. 再生タイヤ使用によりCO2の削減 4. バリューアップ小田急 小田急グループの事業ビジョン『Value Up 小田急』に向け、グループの提供価値を「安心・便利・快適」を基本に各社取り組みを行っている。 グループ環境会議などを活用し、環境コミュニケーションの充実を図る。 5. グリーン経営認証取得
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 3. 再生タイヤ使用によりCO2の削減 4. バリューアップ小田急の取り組み 5. グリーン経営認証取得
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 3. 再生タイヤ使用によりCO2の削減 4. バリューアップ小田急の取り組み 5. グリーン経営認証取得継続
第3年度	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	4,533 t-CO ₂	4,750 t-CO ₂	4,397 t-CO ₂	t-CO ₂
車両の台数	120 台	120 台	116 台	台

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	2 台	2 台	2 台	台
小型貨物自動車	1 台	1 台	1 台	台
大型バス	116 台	116 台	112 台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	1 台	1 台	1 台	台
特種自動車	台	台	台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度 の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 (上記を除く)	3 台	3 台	3 台	台	2.6 %
	ディーゼル自動車 (上記を除く)	65 台	66 台	72 台	台	62.1 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他(上記を除く)	台	台	台	台	- %
上記以外		52 台	51 台	41 台	台	35.3 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。